

令和8年度

事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込み、公益目的事業の種類及び内容、収益事業等の内容を記載した書類

(令和8年4月1日から令和9年3月 31 日まで)



公益財団法人郡山コンベンションビューロー

# 令和8年度 公益財団法人郡山コンベンションビューロー事業計画

## 1. 基本方針

大手経済新聞社の記事には、昨今の状況下でインバウンド需要の減少による影響で宿泊料金も下がり、消費データが低調であったと報じられていた。このことは、逆に宿泊費の高騰により伸び悩んでいたMICEの開催に追い風になると期待される一面もある。

一方、中東情勢により国内の様々な産業や機関にも悪影響が出始めているとマスコミ等でも報道されている現状にある。このような状況下であるが、当財団ではこれまで同様に中長期的視点の基、賛助会員の皆様と連携し、郡山圏域経済発展のため、MICEの誘致活動に努めていく。

## 2. 令和8年度 事業計画

当財団の柱となる誘致活動は、オール郡山体制での首都圏営業や地方支部への積極的な営業の実施、「地方都市コンベンション関連団体ワークショップ」への出展、東北地区コンベンション推進協議会、JCCBとの連携強化を一層進める。

また、これまでに郡山で開催された国際会議や会議等の実績を基に、新たな国際会議・学会・大会、企業ミーティングなど各種会議、スポーツコンベンションについても積極的な誘致を図る。

さらに、大学や研究機関の施設に出向いて開催する「出張コンベンション相談会」を通して主催者へのアプローチを図るとともに、会場や支援内容、観光等をPRし、郡山地域での大会等開催について関係者が立候補・推薦しやすい環境の醸成に努める。

支援体制については、主催者の意見・要望等を踏まえ、魅力ある支援や効率的な開催について調査研究を行い、主催者に寄り添った支援を継続する。

特に、国際会議では、誘致に向けて英文ホームページを充実させるとともに、英文マップをはじめとする支援物品の製作・提供のほか、きめ細かい開催支援で他都市との差別化を図る。

さらに、開催助成金の維持継続を図るとともに、地域内の消費拡大を図るため、主催者へ臨時売店や地元飲食店のPRを積極的に行い、経済波及効果の増進に努める。

### (1) 誘致支援活動 (◎は重点施策、下線部は新規事業)

#### ①コンベンション誘致事業の推進

◎首都圏への誘致セールスの実施 (オール郡山体制での営業活動)

◎国際会議誘致に向けた営業強化

- ・郡山市で開催された国際会議が2023年度、2024年度「国際会議誘致・開催貢献賞」国際会議開催の部を2年連続で受賞した実績をPR
- ・国際会議主催者へPR (英文ホームページの充実)

◎地方支部等への誘致セールスの強化

- ・東北支部、福島県支部、郡山支部等への営業活動

◎「郡山コンベンション相談会」「出張コンベンション相談会」の開催

- ◎ J C C B など関連団体が主催する商談会への出展
  - ・「国際 M I C E エキスポ（I M E 2 0 2 7）」
  - ・「東北地区 M I C E 誘致商談会」
- ◎ 地方都市コンベンション関連団体主催の「合同ワークショップ」への出展並びに合同セールスへの参加
- 2 次交通の利便性向上に関する関係機関への働きかけ
- フリー W i - f i などハード整備に関する関係機関への働きかけ
- スポーツコンベンションの誘致推進
- 主催団体キーパーソンの招聘、施設見学、懇談会の開催
- 福島県内コンベンション関係団体との懇談会の開催
- 郡山地域コンベンション施設連絡会の開催
- 開催助成金の積極的な周知
- 助成制度の拡充に向けた調査研究

## ② コンベンション支援事業の推進

- ◎ コンベンション支援内容の周知促進（コンベンションガイドの作成）
- 国際会議開催に対応した支援物品の製作・提供、支援
- 各種助成金の交付
  - ・ コンベンション開催助成金（郡山市・福島県）
  - ・ スポーツコンベンション開催助成金（郡山市）
- M I C E セミナーの開催
- コンベンションサポーターの育成
  - ・ 文化財、旧跡、観光施設、ホープツーリズム等の視察研修会の開催
- アフターコンベンションの充実
  - ・ ホープツーリズムの積極的な活用
  - ・ 賛助会員市町村の観光資源の周知
  - ・ 産業観光コースの周知
  - ・ 魅力ある「ユニークベニュー」の研究
  - ・ 郡山エリアの特性を生かした多彩なエクスカーションプログラムの造成
- 支援ツールの充実
  - 1) 一般支援
    - ・ コンベンションバックの提供（有料）
    - ・ ビニール製袋の提供（無料）
    - ・ ビジターズガイド、うまいもんガイド等各種パンフレットの提供
    - ・ ネームプレート等会議備品の貸出
  - 2) 特別支援
    - ・ 歓迎看板の掲出／会場前・郡山駅・磐梯熱海駅・福島空港
    - ・ 歓迎紙の掲示／ホテル・飲食店
    - ・ 懇親会支援／アトラクション、樽酒、盛花、ステージタイトルの提供
    - ・ コンベンションサポーターの派遣
      - シャトルバスへの誘導
    - ・ 臨時売店の充実

一般社団法人郡山市観光協会  
仙台ターミナルビル株式会社エスパル郡山  
公益財団法人福島県観光物産交流協会  
郡山酒造協同組合 ほか

- ◎主催者への賛助会員企業の積極的な紹介
- 一般社団法人郡山市観光協会との連携強化
- 公益財団法人福島県観光物産交流協会との連携

### ③ コンベンション関連事業への支援強化

- 外国人向け観光PRツールの調査研究
- 日本遺産魅力発信推進事業「一本の水路」への協力

## (2) 調査研究活動

### ①開催意向調査、波及効果調査

- コンベンション（MICE）開催意向調査
- 主催者及び参加者に対するアンケート調査及び対応
- 経済波及効果の算出
- 主催者及び営業先データベースの整備
- コンベンション先進地の調査・研究
- 各種フォーラムへの参加
- 自然災害や感染症対策に関する調査研究

### ②組織強化

- 職員研修（コンベンション関連セミナー・研修会への参加）
- ◎コンベンション関連機関との連携
- 日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー〔JCCB〕
- 東北地区コンベンション推進協議会
- 福島県内コンベンション関係団体連絡会
- 地方都市コンベンション関連団体
- ◎こおりやま広域連携中枢都市圏を含めた広域連携の推進  
近隣市町村及び企業等へ賛助会員入会の依頼
- ◎賛助会員の募集強化

## (3) 広報宣伝活動

- 「コンベンションガイド／主催者版」「ビジターズガイド／参加者版」の製作
- 「飲食店ガイド（うまいもんガイド）」の製作
- 「郡山市中心市街地MAP」の製作
- 広報誌「Convention City こおりやま」の発刊（年4回）
- コンベンション情報の提供及び収集（コンベンションカレンダーの発行〔毎月〕）

- ホームページの活用と英語版ホームページの充実
- デジタルサイネージの有効活用と情報発信
  - 賛助会員市町村のイベント観光情報の発信
- 報道機関との連携強化

令和8年度 公益財団法人郡山コンベンションビューロー 収支予算  
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
<b>基本財産運用益</b>	<b>68,000</b>	<b>1,000</b>	<b>67,000</b>	
基本財産受取利益	68,000	1,000	67,000	
<b>寄附金収入</b>	<b>2,000</b>	<b>2,000</b>	<b>0</b>	
基本財産収入	1,000	1,000	0	
寄付金収入	1,000	1,000	0	
<b>会費収入</b>	<b>7,400,000</b>	<b>7,500,000</b>	<b>△ 100,000</b>	
賛助会員会費収入	7,400,000	7,500,000	△ 100,000	
<b>事業収入</b>	<b>6,108,000</b>	<b>5,868,000</b>	<b>240,000</b>	
一般事業収益	6,108,000	5,868,000	240,000	各種広報誌広告料等
<b>補助金収入</b>	<b>57,663,000</b>	<b>57,345,000</b>	<b>318,000</b>	
地方公共団体補助金	37,633,000	37,315,000	318,000	郡山市
会議所補助金	20,030,000	20,030,000	0	郡山商工会議所
<b>雑収益</b>	<b>600,000</b>	<b>261,000</b>	<b>339,000</b>	
受取利息	8,000	1,000	7,000	
雑収入	592,000	260,000	332,000	
<b>経常収益合計</b>	<b>71,841,000</b>	<b>70,977,000</b>	<b>864,000</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>事業費</b>	<b>35,747,835</b>	<b>35,760,685</b>	<b>△ 12,850</b>	
<b>誘致支援活動事業費(公1)</b>	<b>24,054,835</b>	<b>23,015,685</b>	<b>1,039,150</b>	
報償費	100,000	100,000	0	セミナー講師謝礼
旅費交通費	1,718,000	1,596,000	122,000	営業活動に係る旅費
需用費	5,306,000	4,270,000	1,036,000	各種支援経費等
役務費	690,000	711,000	△ 21,000	郵券代等
使用料及び賃借料	2,184,000	2,097,000	87,000	各種商談会出展料等
備品購入費	1,000	0	1,000	
支払助成金	14,000,000	14,000,000	0	開催助成金等
什器備品減価償却額	55,835	241,685	△ 185,850	サーマルカメラ
<b>調査研究事業費(公2)</b>	<b>1,671,000</b>	<b>1,589,000</b>	<b>82,000</b>	
旅費交通費	197,000	376,000	△ 179,000	研修旅費等
需用費	152,000	167,000	△ 15,000	アンケート調査経費等
役務費	483,000	501,000	△ 18,000	アンケート調査郵券代等
負担金支出	512,000	545,000	△ 33,000	研修会費等
使用料及び賃借料	327,000	0	327,000	東北推進協議会研究会費用
<b>広報宣伝事業費(公3)</b>	<b>10,022,000</b>	<b>11,156,000</b>	<b>△ 1,134,000</b>	
需用費	8,684,000	9,842,000	△ 1,158,000	印刷製本費等
役務費	1,338,000	1,314,000	24,000	広告掲載料等

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
<b>管理費</b>	<b>36,149,000</b>	<b>35,458,000</b>	<b>691,000</b>	
<b>事務局運営費</b>	<b>28,682,000</b>	<b>27,882,000</b>	<b>800,000</b>	
給料手当	23,590,000	22,892,000	698,000	
福利厚生費	5,088,000	4,986,000	102,000	
支払負担金	4,000	4,000	0	
<b>会議費</b>	<b>78,000</b>	<b>136,000</b>	<b>△ 58,000</b>	
役務費	14,000	14,000	0	郵券代等
使用料及び賃借料	64,000	122,000	△ 58,000	会場使用料等
<b>事務所費</b>	<b>6,041,000</b>	<b>6,074,000</b>	<b>△ 33,000</b>	
需用費	1,254,000	1,334,000	△ 80,000	コピー費等
役務費	278,000	279,000	△ 1,000	電話料金等
使用料及び賃借料	4,509,000	4,461,000	48,000	事務所賃借料等
什器備品減価償却額	0	0	0	全て備忘価格
<b>一般事務費</b>	<b>1,348,000</b>	<b>1,366,000</b>	<b>△ 18,000</b>	
旅費交通費	2,000	2,000	0	
需用費	266,000	283,000	△ 17,000	コピー用紙等
役務費	640,000	638,000	2,000	振込手数料等
使用料及び賃借料	390,000	393,000	△ 3,000	自動車リース料等
交際費	50,000	50,000	0	
<b>経常費用合計</b>	<b>71,896,835</b>	<b>71,218,685</b>	<b>678,150</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 55,835</b>	<b>△ 241,685</b>	<b>185,850</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
<b>経常外収益合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>(2) 経常外費用</b>				
<b>経常外費用合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 55,835</b>	<b>△ 241,685</b>	<b>185,850</b>	
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>131,745,697</b>	<b>131,987,382</b>	<b>△ 241,685</b>	
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>131,689,862</b>	<b>131,745,697</b>	<b>△ 55,835</b>	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>131,689,862</b>	<b>131,745,697</b>	<b>△ 55,835</b>	

(注)科目間の流用については、理事長に一任します。

事業 年度	自	令和8年4月1日	法人コード	A010395
	至	令和9年3月31日	法人名	公益財団法人郡山コンベンションビューロー

認定規則第45条第3号

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	事業 番号	借入先	金額	用途
			円	

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		なし		
事業 区分	事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
			円	

【法人の事業について】

認定規則第45条第4号

事業 年度	自	令和8年4月1日	法人コード	A010395
	至	令和9年3月31日	法人名	公益財団法人郡山コンベンション ビューロー

1. 事業の一覧

(1) 公益目的事業

事業番号	事業名等
公 1	コンベンションの誘致及び支援に関する事業
公 2	コンベンションの調査及び企画並びに情報の収集と提供に関する事業
公 3	コンベンション都市郡山及び福島地域の広報及び宣伝に関する事業

(2) 収益事業等

(1) 収益事業

事業番号	事業名等
収	

(2) その他の事業(相互扶助等事業)

事業番号	事業名等
他	

## 2. 個別事業の内容について

### (1) 公益目的事業について

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容	当該事業の事業比率(%)
公 1	コンベンションの誘致及び支援に関する事業	33.5

#### [1] 事業の概要について(注1)

##### 1 目的

地域の総合的な発展を図るコンベンション都市構想を推進するため、国内外のコンベンション(各種大会・会議・展示会など)開催を積極的に誘致及び支援し、地域経済の活性化を図る。

##### 2 事業

###### コンベンション誘致事業の推進

首都圏への誘致セールスの実施(オール郡山体制での営業活動)

国際会議誘致に向けた営業強化

・郡山市で開催された国際会議が2023年度、2024年度「国際会議誘致・開催貢献賞」国際会議開催の部を2年連続で受賞した実績をPR

・国際会議主催者へPR(英文ホームページの充実)

地方支部等への誘致セールスの強化

・東北支部、福島県支部、郡山支部等への営業活動

「郡山コンベンション相談会」「出張コンベンション相談会」の開催

JCCBなど関連団体が主催する商談会への出展

・「国際MICEエキスポ(IME2027)」

・「東北地区MICE誘致商談会」

地方都市コンベンション関連団体主催の「合同ワークショップ」への出展並びに合同セールスへの参加

○2次交通の利便性向上に関する関係機関への働きかけ

○フリーWi-Fiなどハード整備に関する関係機関への働きかけ

○スポーツコンベンションの誘致推進

○主催団体キーパーソンの招聘、施設見学、懇談会の開催

○福島県内コンベンション関係団体との懇談会の開催

○郡山地域コンベンション施設連絡会の開催

○開催助成金の積極的な周知

○助成制度の拡充に向けた調査研究

###### コンベンション支援事業の推進

コンベンション支援内容の周知促進(コンベンションガイドの作成)

○国際会議開催に対応した支援物品の製作・提供、支援

○各種助成金の交付

・コンベンション開催助成金(郡山市・福島県)

・スポーツコンベンション開催助成金(郡山市)

○MICEセミナーの開催

○コンベンションサポーターの育成

・文化財、旧跡、観光施設、ホープツーリズム等の視察研修会の開催

- アフターコンベンションの充実
  - ・ホープツーリズムの積極的な活用
  - ・賛助会員市町村の観光資源の周知
  - ・産業観光コースの周知
  - ・魅力ある「ユニークベニュー」の研究
  - ・郡山エリアの特性を生かした多彩なエクスカージョンプログラムの造成

○支援ツールの充実

1)一般支援

- ・コンベンションバックの提供（有料）
- ・ビニール製袋の提供（無料）
- ・ビジターズガイド、うまいもんガイド等各種パンフレットの提供
- ・ネームプレート等会議備品の貸出

2)特別支援

- ・歓迎看板の掲出 / 会場前・郡山駅・磐梯熱海駅・福島空港
- ・歓迎紙の掲示 / ホテル・飲食店
- ・懇親会支援 / アトラクション、樽酒、盛花、ステージタイトルの提供
- ・コンベンションサポーターの派遣

シャトルバスへの誘導

- ・臨時売店の充実
  - 一般社団法人郡山市観光協会
  - 仙台ターミナルビル株式会社エスパル郡山
  - 公益財団法人福島県観光物産交流協会
  - 郡山酒造協同組合 ほか
- 主催者への賛助会員企業の積極的な紹介

○一般社団法人郡山市観光協会との連携強化

○公益財団法人福島県観光物産交流協会との連携

コンベンション関連事業への支援強化

- 外国人向け観光PRツールの調査研究
- 日本遺産魅力発信推進事業「一本の水路」への協力

（事業実施のための財源）

賛助会員から徴収している年間会費の一部及び有料支援物品（コンベンションバック@100円）並びに郡山市及び郡山商工会議所からの事業補助金（コンベンション支援による地域経済の活性化や都市イメージの向上、さらには、活力あるまちづくりに寄与することを目的とする。）を財源に充てる。収支は0円となる。

注1 事業の概要の欄では、事業の実施のための財源、必要となる財産を含めて記載してください。また、事業の重要な部分を委託している場合には、その委託部分ができるように記載してください。

## 2. 個別の事業の内容について

### (1) 公益目的事業について

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	公	1
------	---	---

### (2) 事業の公益性について

定款(法人の事業又は目的)上の根拠	第4条第1号
事業の種類 (別表の号)	(本事業が、左欄に記載した事業の種類に該当すると考える理由を記載してください。)
19	本事業は、国内外の各種大会、会議、展示会等のコンベンションを郡山地域及び福島県域で開催していただくため、誘致及び支援を積極的に行い、これにより開催されたコンベンションから地域経済の活性化や交流人口の増加へと繋げ、地域社会の健全な発展に資することを目的とする。

(本事業が不特定多数の者の利益の増進に寄与すると言える事実を記載してください(注1。))			
(下欄事業区分欄から、法人の事業に該当の区分を選択してください。事業区分ごとのチェックポイントがその横に表示されます。該当する事業区分がないと考える場合には、最後の(18)「上記事業区分に該当しない場合」を選択してください。)		チェックポイントに該当する旨の説明	
事業区分	区分ごとのチェックポイント	(左欄に表示されたチェックポイントに対して、できるだけ対応するように、どのように事業を行うのがわかるように記載してください。)	その他説明事項
(18) 上記の事業区分に該当しない場合	<p>1.事業目的(趣旨:不特定多数でない者の利益の増進への寄与を主たる目的に掲げていないかを確認する趣旨。)</p> <p>2.事業の合目的性(趣旨:事業の内容や手段が事業目的を実現するのに適切なものになっているかを確認する趣旨。)</p> <p>ア 受益の機会の公開(例 受益の機会が、一般に開かれているか)</p> <p>イ 事業の質を確保するための方策(例 専門家が適切に関与しているか)</p> <p>ウ 審査・選考の公正性の確保(例 当該事業が審査・選考を伴う場合、審査・選考が公正に行われることとなっているか)</p> <p>エ その他(例 公益目的として設定した事業目的と異なり、業界団体の販売促進、共同宣伝になっていないか)</p> <p>(注)2.(事業の合目的性)ア～エは例示であり、事業の特性に応じてそれぞれ事実認定上の軽重には差がある。</p>	<p>1事業目的 本事業は、地域の総合的な発展を図るコンベンション都市構想を推進するため、コンベンションの誘致及び支援を積極的に遂行している。この結果により生じる経済波及効果は、当該地域全体の利益の増進に寄与した結果を示した指標であると考えます。</p> <p>2事業の合目的性 ア 受益の機会の公開 地域全体を発展・活性化させるため、コンベンション主催団体に対し積極的な誘致支援を遂行することで、観光客等の誘客へと繋げ、これにより生じる地域社会全体への受益の機会(経済波及効果)が生まれている。</p> <p>イ 事業の質を確保するための方策 事業の質の確保のため、コンベンション施設や関係団体等を対象として構成した「コンベンション推進連絡会」を毎年1回開催し、事業計画や施設の稼働状況等について意見交換等を行い、質の確保に努めている。</p> <p>ウ 審査・選考の公正性の確保 本事業においては、該当するものはありません。</p> <p>エ その他 本事業においては、該当するものはありません。</p>	
(3) 講座、セミナー、育成	<p>1.当該講座、セミナー、育成(以下「講座等」)が不特定多数の者の利益の増進に寄与することを主たる目的として位置付け、適当な方法で明らかにしているか。</p> <p>2.当該講座等を受講する機会が、一般に開かれているか。</p> <p>(注)ただし、高度な専門的知識・技能等を育成するような講座等の場合、質を確保するため、レベル・性格等に応じた合理的な参加の要件を定めることは可。</p> <p>3.当該講座等及び専門的知識・技能等の確認行為(受講者が一定のレベルに達したかについて必要に応じて行う行為)に当たって、専門家が</p>	<p>1 当該講座等は、公募方法によりホームページ及びチラシ等で幅広く広報し、周知している。 また、当該講座等を受講した参加者は、アフターコンベンションへ繋がる知識を習得することにより、コンベンションに参加する不特定多数の方々へ寄与している。</p> <p>2 公募を原則としているため、受講機会は、均等に開かれている。</p> <p>3 当該講座等は、コンベンション主催者及び参加者のニーズに対応するためのスキルアップを目的としているため、観光庁アンバサダーなど</p>	

	<p>適切に関与しているか。 (注)専門的知識の普及を行うためのセミナー、シンポジウムの場合には、確認行為については問わない。 4.講師等に対して過大な報酬が支払われることになっていないか。</p>	<p>業界の第一人者が講師を務めている。 4 郡山市の報酬単価に準じ、支払いを行っている。</p>	
--	---	---	--

(3) 本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について(注2)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等行政機関

注1 「公益認定等に関する運用について(公益認定等ガイドライン)」における「【参考】公益目的事業のチェックポイントについて」を参考に記載してください。

注2 記載した許認可等を得ている場合には、許認可等の写しを、現在申請中の場合には、当該許認可等の申請書を添付してください。また、「許認可等行政機関」は課名等まで記載してください。

## 2. 個別事業の内容について

### (1) 公益目的事業について

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容	当該事業の事業比率(%)
公 2	コンベンションの調査及び企画並びに情報の収集と提供に関する事業	2.3

#### [1] 事業の概要について(注1)

- 開催意向調査、波及効果調査
- コンベンション(MICE)開催意向調査
  - 主催者及び参加者に対するアンケート調査及び対応
  - 経済波及効果の算出
  - 主催者及び営業先データベースの整備
  - コンベンション先進地の調査・研究
  - 各種フォーラムへの参加
  - 自然災害や感染症対策に関する調査研究
- 組織強化
- 職員研修(コンベンション関連セミナー・研修会への参加)
  - コンベンション関連機関との連携
  - 日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー〔JCCB〕
  - 東北地区コンベンション推進協議会
  - 福島県内コンベンション関係団体連絡会
  - 地方都市コンベンション関連団体
  - こおりやま広域連携中核都市圏を含めた広域連携の推進
  - 近隣市町村及び企業等へ賛助会員入会の依頼
  - 賛助会員の募集強化

#### (事業実施のための財源)

賛助会員から徴収している年間会費の一部及び郡山市並びに郡山商工会議所からの事業補助金(コンベンション支援による地域経済の活性化や都市イメージの向上、さらには、活力あるまちづくりに寄与することを目的とする。)を財源に充てる。収支は、0円となる。

注1 事業の概要の欄では、事業の実施のための財源、必要となる財産を含めて記載してください。また、事業の重要な部分を委託している場合には、その委託部分分かるように記載してください。

2. 個別の事業の内容について

(1) 公益目的事業について

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	公	2
------	---	---

(2) 事業の公益性について

定款(法人の事業又は目的)上の根拠	第4条第2号及び第3号
事業の種類 (別表の号)	(本事業が、左欄に記載した事業の種類に該当すると考える理由を記載してください。)
19	本事業は、コンベンションや観光及び特産品に係る情報の収集を行い、コンベンション誘致を戦略的に行うための調査や研究をし、これにより得た結果を地域経済の活性化や観光客の誘客へと繋げ、その情報を地域全体へ提供することで、地域社会の健全な発展に資することを目的とする。

(本事業が不特定多数の者の利益の増進に寄与すると言える事実を記載してください(注1。))			
(下欄事業区分欄から、法人の事業に該当の区分を選択してください。事業区分ごとのチェックポイントがその横に表示されます。該当する事業区分がないと考える場合には、最後の(18)「上記事業区分に該当しない場合」を選択してください。)		チェックポイントに該当する旨の説明	
事業区分	区分ごとのチェックポイント	(左欄に表示されたチェックポイントに対して、できるだけ対応するように、どのように事業を行うのがわかるように記載してください。)	その他説明事項
(18) 上記の事業区分に該当しない場合	<p>1.事業目的(趣旨:不特定多数でない者の利益の増進への寄与を主たる目的に掲げていないかを確認する趣旨。)</p> <p>2.事業の合目的性(趣旨:事業の内容や手段が事業目的を実現するのに適切なものになっているかを確認する趣旨。)</p> <p>ア 受益の機会の公開(例 受益の機会が、一般に開かれているか)</p> <p>イ 事業の質を確保するための方策(例 専門家が適切に関与しているか)</p> <p>ウ 審査・選考の公正性の確保(例 当該事業が審査・選考を伴う場合、審査・選考が公正に行われることとなっているか)</p> <p>エ その他(例 公益目的として設定した事業目的と異なり、業界団体の販売促進、共同宣伝になっていないか)</p> <p>(注)2.(事業の合目的性)ア～エは例示であり、事業の特性に応じてそれぞれ事実認定上の軽重には差がある。</p>	<p>1事業目的 本事業は、市町村や関係団体等からコンベンションの誘致事業に活用するため、情報を収集し、その情報を基に調査研究を行っている。その結果から得た情報をフィードバックすることで、当該地域全体の利益の増進へ寄与するものである。</p> <p>2事業の合目的性 ア 受益の機会の公開 地域全体を発展・活性化させるため、コンベンション主催団体に対し積極的な誘致支援を遂行することで、観光客等の誘客へと繋げ、これにより生じる地域社会全体への受益の機会(経済波及効果)が生まれている。</p> <p>イ 事業の質を確保するための方策 事業の質の確保のため、コンベンション施設や関係団体等を対象として構成した「コンベンション推進連絡会」を毎年1回開催し、事業計画や施設の稼働状況等について意見交換等を行い、質の確保に努めている。</p> <p>ウ 審査・選考の公正性の確保 本事業においては、該当するものがありません。</p>	
(3) 講座、セミナー、育成	<p>1.当該講座、セミナー、育成(以下「講座等」)が不特定多数の者の利益の増進に寄与することを主たる目的として位置付け、適当な方法で明らかにしているか。</p> <p>2.当該講座等を受講する機会が、一般に開かれているか。</p> <p>(注)ただし、高度な専門的知識・技能等を育成するような講座等の場合、質を確保するため、レベル・性格等に応じた合理的な参加の要件を定めることは可。</p> <p>3.当該講座等及び専門的知識・技能等の確認行為(受講者が一定のレベルに達したかについて必要に応じて行う行為)に当たって、専門家が適切に関与しているか。</p> <p>(注)専門的知識の普及を行うための講座等</p>	<p>1 当該講座等は、公募方法によりホームページ及びチラシ等で幅広く広報し、周知している。</p> <p>また、当該講座等を受講した参加者は、アフターコンベンションへ繋がる知識を習得することにより、コンベンションに参加する不特定多数の方々へ寄与している。</p> <p>2 公募を原則としているため、受講機会は、均等に開かれている。</p> <p>3 当該講座等は、コンベンション主催者及び参加者のニーズに対応するためのスキルアップを目的としているため、観光庁アンバサダーなど専門的知識を持つ者が講師を務めている。</p>	

	<p>(注) 専門的知識の普及を行うためのセミナー、シンポジウムの場合には、確認行為については問わない。 4. 講師等に対して過大な報酬が支払われることになっていないか。</p>	<p>業界の第一人者が講師を務めている。 4 郡山市の報酬単価に準じ、支払いを行っている。</p>	
(6) 調査、資料収集	<p>1. 当該調査、資料収集が不特定多数の者の利益の増進に寄与することを主たる目的として位置付け、適当な方法で明らかにしているか。 2. 当該調査、資料収集の名称や結果を公表していなかったり、内容についての外部からの問合せに答えないということはないか。 (注) ただし、受託の場合、個人情報保護、機密性その他の委託元のやむを得ない理由で公表できない場合があり、この場合は、当該理由の合理性について個別にその妥当性を判断する。 3. 当該調査、資料収集に専門家が適切に関与しているか。 4. 当該法人が外部に委託する場合、そのすべてを他者に行わせること(いわゆる丸投げ)はないか。</p>	<p>1 本事業は、コンベンション都市構想を推進するため、市町村や関係団体等から情報を収集している。これにより得た情報は、当該地域全体の利益の増進に寄与するため、会報紙やホームページ等を活用し公表している。この結果当該地域全体の資が向上が図られホスピタリティあふれる対応で来訪者の方々を歓迎することが出来ることから、来訪者の方々に対しても利益の増進に寄与している。 2 当該調査等により知り得た結果については、当財団が発行している会報紙や関係団体等との協議会などで公表している。 3 当該調査等は、当財団の職員が講習会などへ参加し、専門的な知識と技術を習得したうえで、経済波及効果や主催者データベース整備などの事務処理に従事している。なお、システム開発等特殊技術が必要な場合においては、専門家に委託している。 4 当該調査等は、当財団が独自に行っているものであり、基本的には、外部委託は行っていない。</p>	

(3) 本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について(注2)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等行政機関

注1 「公益認定等に関する運用について(公益認定等ガイドライン)」における「【参考】公益目的事業のチェックポイントについて」を参考に記載してください。

注2 記載した許認可等を得ている場合には、許認可等の写しを、現在申請中の場合には、当該許認可等の申請書を添付してください。また、「許認可等行政機関」は課名等まで記載してください。

## 2. 個別事業の内容について

### (1) 公益目的事業について

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容	当該事業の事業比率(%)
公 3	コンベンション都市郡山及び福島地域の広報及び宣伝に関する事業	13.9

#### [1] 事業の概要について(注1)

- 「コンベンションガイド/主催者版」「ビジターズガイド/参加者版」の製作
- 「飲食店ガイド(うまいもんガイド)」の製作
- 「郡山市中心市街地MAP」の製作
- 広報誌「Convention City こおりやま」の発刊(年4回)
- コンベンション情報の提供及び収集(コンベンションカレンダーの発行〔毎月〕)
- ホームページの活用と英語版ホームページの充実
- デジタルサイネージの有効活用と情報発信 賛助会員市町村のイベント観光情報の発信
- 報道機関との連携強化

#### (事業実施のための財源)

賛助会員から徴収している年間会費の一部及び広告掲載収入並びに郡山市及び郡山商工会議所からの事業補助金(コンベンション支援による地域経済の活性化や都市イメージの向上、さらには、活力あるまちづくりに寄与することを目的とする。)を財源に充てる。収支は、0円となる。

注1 事業の概要の欄では、事業の実施のための財源、必要となる財産を含めて記載してください。また、事業の重要な部分を委託している場合には、その委託部分分かるように記載してください。

## 2. 個別の事業の内容について

### (1) 公益目的事業について

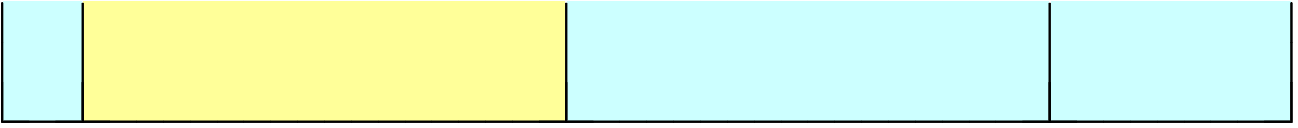
(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	公	3
------	---	---

### (2) 事業の公益性について

定款(法人の事業又は目的)上の根拠	第4条第4号
事業の種類 (別表の号)	(本事業が、左欄に記載した事業の種類に該当すると考える理由を記載してください。)
19	本事業は、コンベンション都市郡山及び福島県域を幅広く国内外へ広報及び宣伝し、地域のイメージアップを図り、コンベンション誘致、さらには交流人口の増加に繋げ、地域社会の健全な発展に資することを目的とする。

(本事業が不特定多数の者の利益の増進に寄与すると言える事実を記載してください(注1。))			
(下欄事業区分欄から、法人の事業に該当の区分を選択してください。事業区分ごとのチェックポイントがその横に表示されます。該当する事業区分がないと考える場合には、最後の(18)「上記事業区分に該当しない場合」を選択してください。)		チェックポイントに該当する旨の説明	
事業区分	区分ごとのチェックポイント	(左欄に表示されたチェックポイントに対して、できるだけ対応するように、どのように事業を行うのかがわかるように記載してください。)	その他説明事項
(18) 上記の事業区分に該当しない場合	<p>1.事業目的(趣旨:不特定多数でない者の利益の増進への寄与を主たる目的に掲げていないかを確認する趣旨。)</p> <p>2.事業の合目的性(趣旨:事業の内容や手段が事業目的を実現するのに適切なものになっているかを確認する趣旨。)</p> <p>ア 受益の機会の公開(例 受益の機会が、一般に開かれているか)</p> <p>イ 事業の質を確保するための方策(例 専門家が適切に関与しているか)</p> <p>ウ 審査・選考の公正性の確保(例 当該事業が審査・選考を伴う場合、審査・選考が公正に行われることとなっているか)</p> <p>エ その他(例 公益目的として設定した事業目的と異なり、業界団体の販売促進、共同宣伝になっていないか)</p> <p>(注)2.(事業の合目的性)ア～エは例示であり、事業の特性に応じてそれぞれ事実認定上の軽重には差がある。</p>	<p>1事業目的 本事業は、地域のイメージアップを図るとともにコンベンション誘致や観光客の誘客を促進するため、国内外に対し、コンベンション都市郡山及び福島県域を幅広く広報宣伝している。これにより、郡山エリアへの来訪者が増加し、そこから得られる経済波及効果は、当該地域全体の利益の増進へ寄与するものである。</p> <p>2事業の合目的性 ア受益の機会の公開 地域全体を発展・活性化させるため、コンベンション主催団体に対し積極的な誘致支援を遂行することで、観光客等の誘客へと繋げ、これにより生じる地域社会全体への受益の機会(経済波及効果)が生まれている。</p> <p>イ事業の質を確保するための方策 事業の質の確保のため、コンベンション施設や関係団体等を対象として構成した「コンベンション推進連絡会」を毎年1回開催し、事業計画や施設の稼働状況等について意見交換等を行い、質の確保に努めている。</p> <p>ウ審査・選考の公正性の確保 本事業においては、該当するものではありません。</p> <p>エ その他 本事業においては、該当するものではありません。</p>	



(3) 本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について(注2)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等行政機関

注1 「公益認定等に関する運用について(公益認定等ガイドライン)」における「【参考】公益目的事業のチェックポイントについて」を参考に記載してください。

注2 記載した許認可等を得ている場合には、許認可等の写しを、現在申請中の場合には、当該許認可等の申請書を添付してください。また、「許認可等行政機関」は課名等まで記載してください。